



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 有沢製作所
コード番号 5208 URL <https://www.arisawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有沢 悠太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 増田 竹史
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 025-524-7101

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	42,722	0.9	2,228	32.9	2,717	35.4	2,856	27.0
2022年3月期	43,089		3,320		4,204		3,911	

(注) 包括利益 2023年3月期 2,578百万円 (43.1%) 2022年3月期 4,530百万円 (19.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	86.46	86.24	6.0	4.0	5.2
2022年3月期	117.40	117.32	8.3	6.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 19百万円 2022年3月期 15百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	67,659	47,107	69.5	1,422.43
2022年3月期	68,689	47,965	69.6	1,434.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 47,056百万円 2022年3月期 47,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,471	508	2,572	18,535
2022年3月期	5,901	2,869	4,042	16,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		5.00		90.00	95.00	3,173	80.9	6.7
2023年3月期		0.00		90.00	90.00	2,985	104.1	6.3
2024年3月期(予想)		20.00		25.00	45.00		82.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	11.7	300	83.9	200	91.7	100	96.1	3.02
通期	45,300	6.0	2,100	5.7	2,100	22.7	1,800	37.0	54.41

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	33,541,124 株	2022年3月期	33,614,824 株
期末自己株式数	2023年3月期	459,279 株	2022年3月期	301,575 株
期中平均株式数	2023年3月期	33,036,799 株	2022年3月期	33,312,484 株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2023年3月期87,100株、2022年3月期88,600株)が含まれております。
 また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2023年3月期88,066株、2022年3月期56,483株)。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,752	3.4	1,098	16.9	2,365	17.1	2,673	13.9
2022年3月期	26,648		1,321		2,852		2,348	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	80.94	80.73
2022年3月期	70.49	70.44

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	49,365	39,573	80.1	1,194.67
2022年3月期	50,225	41,016	81.4	1,226.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 39,521百万円 2022年3月期 40,866百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により、経済活動の正常化が進んだものの、ウクライナ情勢の長期化等によるエネルギー費や原材料価格の高止まり、世界的なインフレによる物価上昇、さらに中国市場での需要減少もあり、依然として先行きが不透明な状態で推移しました。特に、当社グループの主力事業分野である電子材料においては、年度後半よりパソコンや携帯端末等の需要低迷による在庫調整が継続しております。

このような状況のもと当社グループの当連結会計年度の業績は、産業用構造材料及びディスプレイ材料の売上が増加したものの、電子材料の売上高が減少したことから、売上高は 427 億 22 百万円（前期比 0.9%減）となりました。営業利益はエネルギー費や原材料価格の高騰を受けて、22 億 28 百万円（同 32.9%減）となりました。経常利益は営業利益の減少に加え、為替差益が縮小したこと等により 27 億 17 百万円（同 35.4%減）に留まりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の増加等により 28 億 56 百万円（同 27.0%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子材料)

フレキシブルプリント配線板材料及びプリント基板用ガラスクロスの販売が減少したこと等により、売上高は 265 億 43 百万円（同 10.8%減）、セグメント利益は売上高の減少に加え、エネルギー費や原材料価格の高騰の影響を受けて 12 億 23 百万円（同 57.9%減）となりました。

(産業用構造材料)

水処理用 FRP 製圧力容器の販売が増加したこと等により、売上高は 91 億 28 百万円（同 29.4%増）、セグメント利益は 13 億 15 百万円（同 50.7%増）となりました。

(電気絶縁材料)

インフラ関連向けの販売が減少したこと等により、売上高は 25 億 82 百万円（同 0.8%減）、セグメント利益は 1 億 84 百万円（同 39.2%減）となりました。

(ディスプレイ材料)

3D関連材料及びカラーリンク・ジャパン(株)での偏光利用部材の販売が増加したこと等により、売上高は 41 億 62 百万円（同 28.0%増）、セグメント利益は 10 億 24 百万円（同 25.6%増）となりました。

(その他)

売上高は 3 億 5 百万円（同 25.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億29百万円減少し、676億59百万円となりました。これは主に、現金及び預金が32億3百万円、商品及び製品が11億23百万円、有形固定資産が26億71百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が28億91百万円、有価証券が9億40百万円、投資有価証券が53億30百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億71百万円減少し、205億52百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億24百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億57百万円減少し、471億7百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が5億86百万円増加し、利益剰余金が6億43百万円、その他有価証券評価差額金が7億62百万円それぞれ減少したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ16億42百万円増加し、185億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、34億71百万円（前連結会計年度は59億1百万円の収入）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益39億2百万円、減価償却費22億90百万円等であり、主な資金減少の要因は、棚卸資産の増加額13億28百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5億8百万円（前連結会計年度は28億69百万円の収入）となりました。主な資金増加の要因は、投資有価証券の売却による収入67億83百万円等であり、主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出43億24百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、25億72百万円（前連結会計年度は40億42百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払30億円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	68.8	69.6	69.5
時価ベースの自己資本比率（%）	49.6	46.4	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	13.6	1.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.7	43.6	23.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての債務を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しは、ウクライナ情勢の長期化等による資源価格の高騰、世界的な金融引き締め、そして景気後退の懸念等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績につきましては、売上高 453 億円、営業利益 21 億円、経常利益 21 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 18 億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成していく方針です。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,341,765	20,545,580
受取手形、売掛金及び契約資産	16,073,835	13,182,106
有価証券	1,040,342	100,150
商品及び製品	4,401,727	5,525,035
仕掛品	2,112,503	2,373,079
原材料及び貯蔵品	4,123,818	4,263,762
その他	797,960	1,441,020
貸倒引当金	△15,947	△10,786
流動資産合計	45,876,007	47,419,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,307,346	21,934,719
減価償却累計額	△15,245,779	△15,857,218
建物及び構築物（純額）	6,061,567	6,077,500
機械装置及び運搬具	30,636,775	31,821,077
減価償却累計額	△27,199,168	△28,134,902
機械装置及び運搬具（純額）	3,437,606	3,686,175
土地	1,889,417	1,993,700
建設仮勘定	1,180,188	3,534,967
その他	3,544,674	3,730,038
減価償却累計額	△2,338,379	△2,576,201
その他（純額）	1,206,294	1,153,836
有形固定資産合計	13,775,074	16,446,181
無形固定資産	279,191	244,197
投資その他の資産		
投資有価証券	7,875,645	2,545,474
長期貸付金	51,785	41,434
繰延税金資産	359,450	678,791
その他	522,473	329,670
貸倒引当金	△50,428	△45,969
投資その他の資産合計	8,758,926	3,549,401
固定資産合計	22,813,192	20,239,780
資産合計	68,689,199	67,659,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,637,609	5,213,263
1年内償還予定の社債	26,800	16,800
短期借入金	3,562,272	5,056,253
1年内返済予定の長期借入金	957,962	1,843,441
リース債務	118,578	129,172
未払法人税等	1,087,828	658,615
製品保証引当金	73,525	42,184
賞与引当金	507,532	526,795
役員賞与引当金	4,503	2,162
その他	3,214,127	2,788,015
流動負債合計	15,190,739	16,276,705
固定負債		
社債	27,600	10,800
長期借入金	3,845,199	2,723,471
株式給付引当金	29,802	50,449
リース債務	556,302	460,601
繰延税金負債	250,681	137,916
退職給付に係る負債	583,365	700,883
資産除去債務	92,521	97,119
その他	147,282	94,066
固定負債合計	5,532,757	4,275,306
負債合計	20,723,496	20,552,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,643,777	7,847,873
資本剰余金	3,017,461	3,198,618
利益剰余金	34,936,822	34,293,471
自己株式	△299,704	△512,975
株主資本合計	45,298,357	44,826,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229,118	466,417
繰延ヘッジ損益	△50,146	△13,657
為替換算調整勘定	1,317,978	1,904,093
退職給付に係る調整累計額	△8,734	△127,370
その他の包括利益累計額合計	2,488,215	2,229,483
新株予約権	149,131	51,243
非支配株主持分	29,998	—
純資産合計	47,965,702	47,107,714
負債純資産合計	68,689,199	67,659,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	43,089,576	42,722,145
売上原価	34,422,042	34,913,005
売上総利益	8,667,533	7,809,139
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	776,839	758,204
給料及び手当	1,847,331	1,862,094
賞与引当金繰入額	136,860	119,060
役員賞与引当金繰入額	4,503	2,162
退職給付費用	72,589	66,609
貸倒引当金繰入額	6,504	1,135
その他	2,501,959	2,771,767
販売費及び一般管理費合計	5,346,587	5,581,034
営業利益	3,320,946	2,228,105
営業外収益		
受取利息	186,541	141,797
受取配当金	74,377	58,572
為替差益	445,378	215,421
持分法による投資利益	15,342	19,839
助成金収入	69,471	76,585
その他	366,310	208,996
営業外収益合計	1,157,421	721,214
営業外費用		
支払利息	120,717	155,066
貸貸費用	82,617	46,499
その他	70,541	30,262
営業外費用合計	273,875	231,828
経常利益	4,204,492	2,717,491
特別利益		
固定資産売却益	7,566	4,104
投資有価証券売却益	809,606	1,305,245
その他	45,938	41,140
特別利益合計	863,110	1,350,490
特別損失		
減損損失	12,928	19,332
固定資産除却損	42,774	90,263
投資有価証券売却損	32,110	55,871
株式給付引当金繰入額	14,098	—
特別損失合計	101,911	165,467
税金等調整前当期純利益	4,965,691	3,902,515
法人税、住民税及び事業税	1,156,959	1,098,866
法人税等調整額	△195,472	△55,298
法人税等合計	961,486	1,043,567
当期純利益	4,004,205	2,858,947
非支配株主に帰属する当期純利益	93,204	2,465
親会社株主に帰属する当期純利益	3,911,000	2,856,481

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,004,205	2,858,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339,881	△762,700
繰延ヘッジ損益	△41,908	36,488
為替換算調整勘定	888,805	556,682
退職給付に係る調整額	△4,775	△118,635
持分法適用会社に対する持分相当額	24,013	7,824
その他の包括利益合計	526,253	△280,340
包括利益	4,530,458	2,578,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,356,120	2,597,749
非支配株主に係る包括利益	174,337	△19,142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,623,638	4,403,396	33,374,092	△1,159,364	44,241,763
会計方針の変更による累積的影響額			39,939		39,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,623,638	4,403,396	33,414,032	△1,159,364	44,281,702
当期変動額					
新株の発行	20,139	20,139			40,278
剰余金の配当			△1,466,926		△1,466,926
親会社株主に帰属する当期純利益			3,911,000		3,911,000
自己株式の取得				△82,621	△82,621
自己株式の処分			△2,973	23,971	20,997
自己株式の消却			△918,310	918,310	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,406,074			△1,406,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,139	△1,385,935	1,522,790	859,660	1,016,654
当期末残高	7,643,777	3,017,461	34,936,822	△299,704	45,298,357

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,569,049	△8,237	486,242	△3,959	2,043,095	193,962	965,997	47,444,819
会計方針の変更による累積的影響額								39,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,569,049	△8,237	486,242	△3,959	2,043,095	193,962	965,997	47,484,758
当期変動額								
新株の発行								40,278
剰余金の配当								△1,466,926
親会社株主に帰属する当期純利益								3,911,000
自己株式の取得								△82,621
自己株式の処分								20,997
自己株式の消却								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△1,406,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△339,930	△41,908	831,735	△4,775	445,120	△44,831	△935,998	△535,710
当期変動額合計	△339,930	△41,908	831,735	△4,775	445,120	△44,831	△935,998	480,944
当期末残高	1,229,118	△50,146	1,317,978	△8,734	2,488,215	149,131	29,998	47,965,702

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,643,777	3,017,461	34,936,822	△299,704	45,298,357
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,643,777	3,017,461	34,936,822	△299,704	45,298,357
当期変動額					
新株の発行	204,095	204,095			408,191
剰余金の配当			△3,006,166		△3,006,166
親会社株主に帰属する当期純利益			2,856,481		2,856,481
自己株式の取得				△750,332	△750,332
自己株式の処分			△1,106	44,501	43,394
自己株式の消却			△492,559	492,559	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△22,938			△22,938
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	204,095	181,157	△643,351	△213,271	△471,369
当期末残高	7,847,873	3,198,618	34,293,471	△512,975	44,826,987

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,229,118	△50,146	1,317,978	△8,734	2,488,215	149,131	29,998	47,965,702
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,229,118	△50,146	1,317,978	△8,734	2,488,215	149,131	29,998	47,965,702
当期変動額								
新株の発行								408,191
剰余金の配当								△3,006,166
親会社株主に帰属する当期純利益								2,856,481
自己株式の取得								△750,332
自己株式の処分								43,394
自己株式の消却								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△22,938
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△762,700	36,488	586,115	△118,635	△258,731	△97,887	△29,998	△386,618
当期変動額合計	△762,700	36,488	586,115	△118,635	△258,731	△97,887	△29,998	△857,988
当期末残高	466,417	△13,657	1,904,093	△127,370	2,229,483	51,243	—	47,107,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,965,691	3,902,515
減価償却費	2,170,976	2,290,388
減損損失	12,928	19,332
株式報酬費用	33,103	39,577
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,754	△35,179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,223	19,262
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	633	△2,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,261	△10,710
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	56,854	△32,358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,538	△53,180
受取利息及び受取配当金	△260,918	△200,370
助成金収入	△69,973	△76,585
支払利息	120,717	155,066
貸倒損失	5,424	—
為替差損益 (△は益)	△397,726	△104,182
持分法による投資損益 (△は益)	△15,342	△19,839
投資有価証券売却損益 (△は益)	△777,496	△1,249,374
投資有価証券償還損益 (△は益)	△211,764	△40,063
固定資産売却損益 (△は益)	△7,566	△4,104
有形固定資産除却損	18,337	732
新株予約権戻入益	△45,938	△40,970
その他の特別損益 (△は益)	—	△169
売上債権の増減額 (△は増加)	1,597,125	3,363,943
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,486,568	△1,328,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,268,486	△544,516
未払消費税等の増減額 (△は減少)	108,975	△439,241
その他の資産の増減額 (△は増加)	80,366	△303,405
その他の負債の増減額 (△は減少)	201,045	△412,756
小計	4,782,141	4,893,129
利息及び配当金の受取額	294,691	238,848
利息の支払額	△135,227	△149,538
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	889,594	△1,588,013
助成金の受取額	69,973	76,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,901,174	3,471,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,619,726
定期預金の払戻による収入	1,673,970	132,389
有形固定資産の取得による支出	△1,907,427	△4,324,762
有形固定資産の売却による収入	10,909	5,509
無形固定資産の取得による支出	△99,703	△50,511
投資有価証券の取得による支出	△103,247	△341,769
投資有価証券の売却による収入	3,339,166	6,783,255
貸付けによる支出	△91,234	△31,097
貸付金の回収による収入	87,427	22,672
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△40,393	△67,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,869,467	508,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△324,835	1,403,950
長期借入れによる収入	1,269,158	1,183,299
長期借入金の返済による支出	△798,849	△1,552,282
リース債務の返済による支出	△81,838	△118,379
長期未払金の返済による支出	△50,805	△5,179
社債の償還による支出	△36,800	△26,800
株式の発行による収入	34,021	348,446
自己株式の取得による支出	△82,621	△748,937
配当金の支払額	△1,463,025	△3,000,754
非支配株主への配当金の支払額	△68,154	△9,589
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,439,158	△45,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,042,908	△2,572,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	677,087	235,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,404,820	1,642,744
現金及び現金同等物の期首残高	11,488,288	16,893,109
現金及び現金同等物の期末残高	16,893,109	18,535,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子材料事業」、「産業用構造材料事業」、「電気絶縁材料事業」及び「ディスプレイ材料事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子材料事業」は、フレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等を生産しております。「産業用構造材料事業」は、FW成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ、引抜成形品、FRPスキーシート等を生産しております。「電気絶縁材料事業」は、硝子クロス、硝子テープ、電気絶縁用プリプレグ等を生産しております。「ディスプレイ材料事業」は、3D表示フィルター、特殊光学部品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,768,120	7,053,787	2,604,011	3,253,011	42,678,931	410,644	43,089,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	841,914	841,914
計	29,768,120	7,053,787	2,604,011	3,253,011	42,678,931	1,252,559	43,931,491
セグメント利益	2,907,853	872,934	303,709	815,392	4,899,889	172,152	5,072,042
セグメント資産	35,050,267	9,028,816	2,848,872	4,213,533	51,141,489	1,239,760	52,381,249
その他							
減価償却費	1,583,170	192,068	82,494	134,192	1,991,926	23,375	2,015,301
持分法適用会社への投資額	—	—	—	212,996	212,996	—	212,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,887,184	205,290	90,019	84,650	2,267,144	23,810	2,290,954

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,543,787	9,128,002	2,582,435	4,162,832	42,417,058	305,087	42,722,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	838,889	838,889
計	26,543,787	9,128,002	2,582,435	4,162,832	42,417,058	1,143,977	43,561,035
セグメント利益	1,223,631	1,315,614	184,705	1,024,005	3,747,957	148,085	3,896,042
セグメント資産	33,759,023	10,358,447	3,404,018	3,779,705	51,301,195	1,198,161	52,499,356
その他							
減価償却費	1,683,250	187,682	136,616	91,611	2,099,161	21,565	2,120,726
持分法適用会社への投資額	—	—	—	240,660	240,660	—	240,660
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,145,938	627,528	401,486	176,033	4,350,987	21,307	4,372,295

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,678,931	42,417,058
「その他」の区分の売上高	1,252,559	1,143,977
セグメント間取引消去	△841,914	△838,889
連結財務諸表の売上高	43,089,576	42,722,145

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,899,889	3,747,957
「その他」の区分の利益	172,152	148,085
セグメント間取引消去	14,456	4,297
全社費用（注）	△1,725,483	△1,640,820
棚卸資産の調整額	△40,068	△31,414
連結財務諸表の営業利益	3,320,946	2,228,105

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,141,489	51,301,195
「その他」の区分の資産	1,239,760	1,198,161
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△756,467	△348,554
全社資産（注）	17,104,485	15,540,339
棚卸資産の調整額	△40,068	△31,414
連結財務諸表の資産合計	68,689,199	67,659,726

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,991,926	2,099,161	23,375	21,565	155,674	169,662	2,170,976	2,290,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,267,144	4,350,987	23,810	21,307	77,320	165,160	2,368,275	4,537,455

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	合計
外部顧客への売上高	29,768,120	7,053,787	2,604,011	3,253,011	410,644	43,089,576

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
17,323,899	12,872,209	12,893,467	43,089,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他の地域	合計
9,239,517	3,674,498	861,058	13,775,074

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	合計
外部顧客への売上高	26,543,787	9,128,002	2,582,435	4,162,832	305,087	42,722,145

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
18,604,068	11,099,226	13,018,850	42,722,145

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他の地域	合計
10,645,611	3,509,912	1,650,680	639,975	16,446,181

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素ファインテクノ株式会社	4,327,570	電子材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	12,928	—	—	—	—	12,928

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	19,332	—	—	—	—	19,332

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	1,434.46円	1,422.43円
1株当たり当期純利益	117.40円	86.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117.32円	86.24円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,911,000	2,856,481
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,911,000	2,856,481
期中平均株式数（株）	33,312,484	33,036,799
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	23,631	85,741
（うち新株予約権（株））	(23,631)	(85,741)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 (497,500株)	—

（注）株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度56,483株、当連結会計年度88,066株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。